

《 都市計画部 平成28年度予算見積方針 》

部内マネジメント責任者

部長 澤田圭弘

理事 川崎周太郎

理事(都市再生担当) 田邊好彦

予算見積にあたっての基本的な考え方および重点事項

【施策全体の方向性、基本的な考え方】

- ◆人口減少社会、超高齢社会の到来を見据え、持続可能な都市運営を目指し、コンパクトで賑わいと魅力のあるまちづくりに取り組むとともに、良好な景観の保全・活用、創出につながる、ふるさと草津の心を育む景観づくりに取り組みます。
- ◆“元気”と“うるおい”のある生活交流都市の創造を基本理念とし、中心市街地の活性化に取り組み、住みやすく魅力的な都市への再生に取り組みます。
- ◆草津川跡地を多様な市民活動の場として、また、多くの人が関わる魅力的な質の高い緑空間として整備します。
- ◆市民生活に必要な交通の確保や交通負荷の低減、集約型都市構造の実現を目指し、公共交通の充実、利便性の向上等に取り組むとともに、安全安心かつ人や環境にやさしいまちづくりの一環として、総合的かつ計画的に自転車の利用環境の整備などに取り組みます。
- ◆災害に強いまちづくりを目指し、旧耐震構造の住宅の耐震化に取り組むとともに、緊急時や震災発生時の避難経路の確保ができるよう、狭あい道路の解消に取り組みます。
- ◆活気ある都市を実現するため、都市計画の立案、開発事業への適正な指導を行います。

【重点事項】

- ◆「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを実現するための立地適正化計画、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するための地域再生計画の策定に取り組みます。
- ◆南草津駅に近接した市街地にふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成と地域の発展を目的として南草津プリムタウン土地区画整理事業を推進します。
- ◆草津駅前の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、北中西・栄町地区市街地再開発事業を推進します。
- ◆東海道沿道の無電柱化の実施に向けて、試掘調査や基本設計を行います。
- ◆草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会等の各関係機関と連携を図りながら、事業効果の発現ができるように中心市街地の活性化に取り組みます。
- ◆草津川跡地の区間②および区間⑤については、平成29年春の供用開始に向け、引き続き整備工事を進め、管理運営会議の活動や維持管理等に向けての準備を進めます。また、区間R1および区間⑥については、基本設計を行います。
- ◆公共交通空白地・不便地の解消を図り、公共交通の利用を促進するため、バス路線網を再構築し、総合的な交通ネットワークの整備を行います。
- ◆「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて「草津市公共交通リノベーション計画」を新たに策定し、交通環境整備やコンパクトシティの構築を行い、公共交通の利便性の向上を図ります。
- ◆災害に強いまちづくりを目指し既存建築物の耐震化や狭あい道路の解消等の推進を図ります。また、空き家対策についても取り組みます。

【見 積】平成28年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		平成28年度予算の特徴
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	1,395,401	248,138	○「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを実現するための立地適正化計画、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するための地域再生計画の策定に取り組みます。 ○草津まちづくり株式会社が実施する草津川跡地テナントミックス事業に対し補助します。 ○草津川跡地の区間②および区間⑤については、平成29年春の供用開始に向け、整備工事で管理運営体制の構築を進めます。また、区間R1および区間⑥については、基本設計を行います。 ○公共交通空白地・不便地の解消を図り、公共交通の利用を促進するため、バス路線網を再構築し、総合的な交通ネットワークの整備を行います。 ○「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて「草津市公共交通リノベーション計画」を新たに策定し、交通環境整備やコンパクトシティの構築を行い、公共交通の利便性の向上を図ります。 ○災害に強いまちづくりを目指し既存建築物の耐震化や狭あい道路の解消等の推進を図ります。また、空き家対策についても取り組みます。
まちなか再生課	88,144	86,344	
草津川跡地整備課	207,687	195,862	
交通政策課	377,949	206,500	
開発調整課	6,734	2,423	
建築課	47,595	25,234	
合 計	2,123,510	764,501	

【前年度】平成27年度 当初予算額(一般会計)

所 属	予算額(千円)		
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	340,380	45,560	
まちなか再生課	47,002	45,202	
草津川跡地整備課	2,864,752	113,646	
交通政策課	354,520	197,019	
開発調整課	6,388	1,181	
建築課	38,781	14,206	
合 計	3,651,823	416,814	

【増 減】(【見 積】-【前年度】)

所 属	予算額(千円)		予算額の主な増減理由
	歳出総額 (職員費を除く)	一般財源	
都市計画課	1,055,021	202,578	○南草津プリムタウン土地区画整理事業による増 ○北中西・栄町地区市街地再開発事業による増 ○草津川跡地テナントミックス事業による増 ○区間②・区間⑤における大規模工事が完了したことによる減 ○草津市公共交通リノベーション事業の増 ○平成27年度に導入された開発許可台帳システムの運用による使用料の増 ○空き家対策費の増
まちなか再生課	41,142	41,142	
草津川跡地整備課	▲ 2,657,065	82,216	
交通政策課	23,429	9,481	
開発調整課	346	1,242	
建築課	8,814	11,028	
合 計	▲ 1,528,313	347,687	

主要な事業(新規・拡大・重点事業等) (一般会計および特別会計)

事業名	事業費(千円)	一般会計		事業概要
		一般会計	特別会計	
(重)立地適正化計画策定事業	6,783	3,392		○将来的な人口減少社会に対応できるよう「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりを実現するため立地適正化計画の策定に取り組みます。
(新)地域再生計画策定事業	5,022	2,511		○地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため地域再生計画の策定に取り組みます。
(新)南草津プリムタウン土地区画整理事業補助金	127,714	127,714		○南草津駅に近接した市街地としてふさわしい土地利用を実現し、健全かつ計画的な市街地の形成を図るため、南草津プリムタウン土地区画整理組合に対して補助し、当該事業を推進します。
(重)北中西・栄町地区市街地再開発事業	1,165,598	31,615		○草津駅前の中心市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、北中西・栄町地区の市街地再開発組合に対して補助し、当該事業を推進します。
(重)活性化拠点施設整備事業(草津川跡地テナントミックス)	53,796	53,796		○平成29年春の供用開始に併せて、テナントミックス部分も同時にオープンさせ、商業による賑わいを創出します。
(重)魅力店舗誘致事業	4,000	2,200		○中心市街地の衰退感に繋がる空き店舗を減少させるため、空き店舗活用における改装費を、中心市街地活性化協議会が選定した民間事業者に対して補助します。
(重)まちづくり会社経営安定化支援事業	20,491	20,491		○草津まちづくり株式会社の経営と公共性を両立するため、公共と民間による協力体制を構築し、財政支援を行います。
(重)中心市街地活性化協議会運営費	1,000	1,000		○中心市街地活性化協議会(総会、タウンマネジメント会議、プロジェクト会議)の運営費について、規約により負担金を負担します。
(重)草津川跡地整備事業	207,687	195,862		○草津川跡地の区間②と区間⑤については、平成29年春の供用開始に向け、整備工事と管理運営体制の構築を進めます。また、区間R1・区間⑥については、基本設計を行います。
(重)まめバス促進関連事業	44,023	44,023		○本市の課題である公共交通空白地・不便地の解消を図り、公共交通の利用を促進するため、バス路線網を再構築し、総合的な交通ネットワークの整備を行います。
(新)34条11号等指定区域図更新業務	281	0		○平成26年度に作成した都市計画法第34条11号等指定区域図の変更箇所を修正することで、都市計画法第34条にかかる開発許可、建築許可申請等に対して、申請地が指定区域に該当するかどうかを迅速かつ確かな判断をすることで、行政サービスの向上を図ります。
(新)公共交通リノベーション事業	50,338	50,338		○「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて「草津市公共交通リノベーション計画」を新たに策定し、交通環境整備やコンパクトシティの構築を行い、公共交通の利便性の向上を図ります。
(新)空き家対策事業	13,017	9,021		○空家等対策計画の策定等に必要な草津市の空き家の現状を把握するため、実態調査を行います。

枠配分額(当該経費に係る予算見積上限額)に対する見積状況

所 属	一般行政経費(千円)			扶助費(千円)			枠配分額を超過した場合、その理由
	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	A 枠配分額	B 見積額	A-B ▲は枠超過	
都市計画課	15,075	29,668	▲ 14,593				●行政サービスの向上を図ることを目的として都市計画検索システムを設置するため(7,560) ●草津川跡地テナントミックス事業に対する補助を行うため(21,396) ●まちなか賑わい創出プロジェクトからの提案を受けて予算化する必要が生じたため(10,220) ●コミュニティデザインに係る業務支援の拡充が必要となるため(8,795)
まちなか再生課	10,018	32,990	▲ 22,972				
草津川跡地整備課	7,249	26,444	▲ 19,195				
交通政策課	13,879	13,879	0				
開発調整課	0	0	0				
建築課	10,582	13,536	▲ 2,954				
合 計	56,803	116,517	▲ 59,714	0	0	0	

マネジメントの視点による財源配分、事務事業の見直し等の考え方について

重点事項に位置づけた取り組みを効果的に実施できるよう各事業における経費の全般的な見直しを行いました。